

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応の主な事業

**子育て世帯への
臨時特別給付金給付事業**
9,969万円

コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている子育て世帯を支援するため、中学3年生までの児童を養育している世帯に対して、市独自の特別給付金（1人当たり2万円）を支給します。

**小中学校・幼稚園・保育園・
こども園給食費高騰分支援事業**
1,751万円

コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている小中学校・幼稚園・保育園・こども園の給食材料費の高騰分を支援し、保護者の負担を軽減します。

**臨時奨学資金
給付事業**
4,301万円

コロナ禍において物価高騰等の影響を受け、経済的に苦慮しながらも勉学に励んでいる高校生、大学生、専門学生等を支援するため、扶養者に対して奨学資金給付金（1人当たり2万円）を支給します。

**住民税所得割非課税世帯への
臨時特別給付金給付事業**
6,233万円

コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている低所得者を支援するため、住民税所得割非課税世帯に対して、市独自の特別給付金（1世帯当たり5万円）を支給します。

**保育園外遊び
遊具整備事業**
5,600万円

コロナ禍が続く中、邑久保育園、福田保育園、長船西保育園、長船東保育園の遊具を更新し、子どもたちが安全に外遊びを楽しめる環境を整備します。

**子育て世帯生活支援
特別給付金給付事業**
5,562万円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯を支援するため、特別給付金（1人当たり5万円）を支給します。

**児童福祉施設等新型コロナ
ウイルス感染症対策事業**
1,170万円

市内の公立保育園・こども園などにマスクやアルコール消毒液などの感染防止用品を購入するとともに、私立保育園・こども園、放課後児童クラブなどに感染防止対策に必要な経費を補助します。

**小中学校新型コロナウイルス
感染症対策事業**
1,050万円

市内の小中学校において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るために、学校生活を過ごす上で必要なアルコール消毒液などの感染防止用品などを購入します。

**宿泊事業者
緊急支援事業**
6,550万円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、宿泊事業者の緊急支援として、宿泊料の割引（宿泊料の50%）を行った宿泊事業者に対して、割引相当額を支給します。

**総合窓口
感染対策事業**
936万円

現金授受による接触の機会を減らすため、本庁（総合窓口）、牛窓・長船支所へ対面セルフレジなどを導入します。

**SDGs
推進事業**
200万円

市の課題を身近に感じ、楽しみながら地域課題の解決方法を考えるために、「瀬戸内市オリジナルSDGsカードゲーム」を活用し、市内小中学校等での出前授業の開催や事業アイデアの募集・表彰、カードゲームのバージョンアップを行います。

**官民連携
まちなか再生推進事業**
141万円

牛窓地区において、旧牛窓診療所利活用事業を起点に地域資源を活かした魅力あるまちなかを創出することを旨とし、未来ビジョンの新規策定に向けたまちづくりの場を構築します。

その他主な事業

瀬戸内市 未来へのステップ 主要事業紹介

令和4年6月市議会定例会で審議された補正予算などの主な事業を紹介します。

ゼロカーボンシティ瀬戸内

地域の新たな未来をつくる



国の動き

世界リーダーズ・サミットによる脱炭素宣言
→日本は、2013年度比で2030年に日本の排出する二酸化炭素を50%削減、2050年にはゼロにすることを国際的に宣言



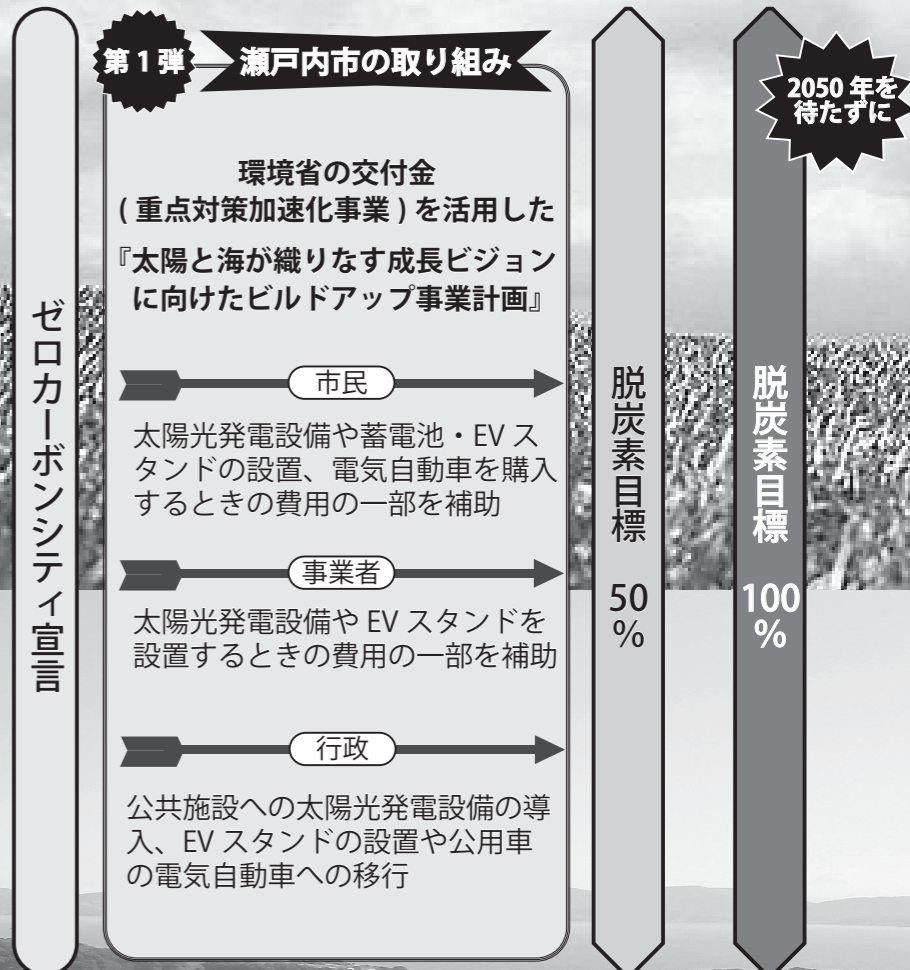
世界リーダーズ・サミットで演説を行う岸田総理（官邸HPから引用）

カーボンプライシングなどの検討開始
→炭素排出を「見える化」し、企業や自治体に炭素排出に伴う費用負担を求める制度を検討中

地域脱炭素ロードマップを策定
→環境省が脱炭素に先行して取り組む地域をプロモーションし、日本全国にドミノ式に展開する取り組みを開始

瀬戸内市の脱炭素目標案

2021年 2030年 2040年





©UNHCR/Diego Ibarra Sánchez

ロシアの軍事侵攻を受けているウクライナ。7月10日現在、岡山県内には3人のウクライナ避難民が生活されています。市では、避難を余儀なくされたウクライナの方々が、日本での生活を不安なく送ることができるよう、各種支援を実施しています。令和4年5月に岡山県下で初めてUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）のグローバルキャンペーン「難民を支える自治体ネットワーク」に署名した自治体として、「#WithRefugees」を合言葉に、避難民を支援するとともに、平和の願いを呼びかけていきます。

3月

ウクライナ難民支援へ1,000万円を寄附

ロシアの軍事侵攻を受けているウクライナに対し、難民支援などのため海外緊急支援金1,000万円を、国連UNHCR協会を通じて、UNHCRに寄附しました。この寄附に伴い、国連UNHCR協会とオンライン対談を開催し、ウクライナの近況などについてUNHCR駐日首席副代表 ナッケン・鯉郎（りつ）氏や国連UNHCR協会事務局長川合雅幸氏らと意見交換を行いました。



国連UNHCR協会とのオンライン対談の様子

5月

難民支援へUNHCRと連携強化

ロシアの軍事侵攻を受けたウクライナから多くの住民が国外へ逃れる中、難民支援の連携を強化するため、UNHCRが世界の都市と結ぶ「難民を支える自治体ネットワーク」への署名を行いました。これは、ウクライナへの難民支援の寄附をきっかけとして、全国で5番目、岡山県下では初めて参加となるものです。



「難民を支える自治体ネットワーク」署名式

6月

「世界難民の日」市内3カ所をUNHCRカラーに

6月20日は国連が定める「世界難民の日」です。UNHCRは故郷を追われた人々への連帯の気持ちを示す日として、日本各地での啓発活動の実施を呼びかけています。市では、県の重要文化財に指定されている「餘慶寺」など市内3カ所のランドマークとなる建物を、UNHCRのシンボルカラーの青色にライトアップしました。



ライトアップをする餘慶寺の三重塔

今後

学校・園の児童や生徒をはじめとした市民の皆さん、企業の皆さんに、難民支援の大切さ、一人一人ができることの大切さを伝えていくため、多文化共生、難民問題を伝える啓発活動などに取り組んでいきます。

令和4年6月議会で予算化
ウクライナ避難民への支援策



生活に係る一時金として
30万円を給付



民間賃貸住宅を借上げ
住居を提供



生活用品の購入費として
10万円を給付



瀬戸内市国際交流推進
協議会に相談窓口を設置

UNHCR(ユーエヌエイチシーアール)

UNHCRは、国連難民高等弁務官事務所（United Nations High Commissioner for Refugees）の略称で、1950年に設立された国連機関のひとつです。紛争や迫害により故郷を追われた難民や国内避難民、無国籍者を国際的に保護・支援し、難民問題の恒久的解決へ向けた活動を行っています。

令和4年6月議会で市営バス運行事業に関する条例の改正が可決
民間バス路線を継承し、市民の移動手段を守ります

公共交通の
維持・充実策



Point

路線の継承

民間路線バス 虫明・長島 愛生園線廃止	令和4年 4月1日から	市営バス 虫明・長島愛生園 線を市営バス化 →市内6路線から 7路線へ
民間路線バス 牛窓(邑久駅・ 北回り)西大 寺線廃止	令和4年 10月1日から	市営バス 牛窓～邑久駅間を 運行する牛窓中央 線を新設 →市内7路線から 8路線へ

運賃の見直しなど

運賃(全ての路線)

これまで 1日あたり 200円	令和4年 10月1日から	これから 1乗車 100円
-----------------------	-----------------	---------------------

定期券の新設

市民の皆さんから要望が多かった1枚の定期券で市営バスのすべての路線を利用できるフリー乗車定期券(1カ月、3カ月、6カ月)制度を導入

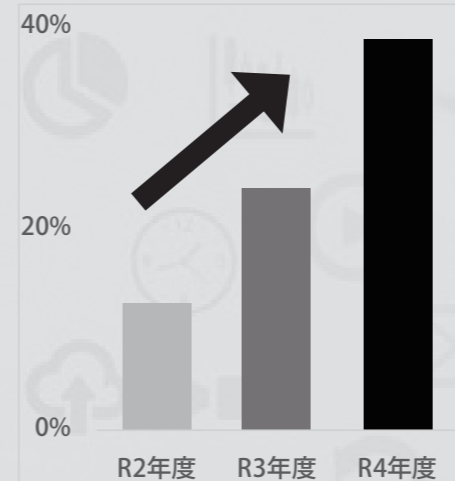
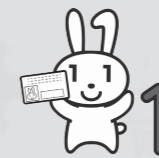
令和4年6月議会で「行政手続きのオンライン化」に係る条例が可決
マイナンバーカードの取得と活用

住民の暮らしを
より良くする



マイナンバーカードの普及率(瀬戸内市)

交付枚数: 14,391枚
人口に対する普及率: 38.8%
(令和4年3月時点)



2年で普及率が

3倍増

更なる普及と活用

更なる普及

令和4年8月から

牛窓支所、長船支所、裳掛出張所でもマイナンバーカードの申請・交付を開始(交付については、予約制)

マイナンバーカードの活用
令和4年度末を目指して

行政手続きのオンライン化を実施するための条例が可決されました。マイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続き(子育て、介護)について、オンライン手続きができるよう準備を進めています。